参考資料5

岐阜市未来創生総合戦略

令和6年3月策定

目次

Ⅰ　概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
1　策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2　本戦略の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
3　計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

Ⅱ　岐阜市の状況・・・・・・・・・・・・・・9
1　人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
2　自然動態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
3　社会動態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

Ⅲ　将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
1　将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

Ⅳ　SDGsの取組・・・・・・・・・・・・・・・15
1　SDGs未来都市岐阜市の取組・・・・・・・・・・・・・16

Ⅴ　基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・17
1　地方創生に係る取組の継承と加速・深化・・・・・・18
2　SDGsの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
3　脱炭素化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
4　地域間連携の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・21
5　DXの好事例の横展開・・・・・・・・・・・・・・・・22
6　デジタル基盤整備・・・・・・・・・・・・・・・・・23
7　DX人財の育成・確保・・・・・・・・・・・・・・・・24
8　情報格差への丁寧な対応・・・・・・・・・・・・・・25

Ⅵ　施策の方向性・・・・・・・・・・・・・・26
1　ひとの創生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
2　しごとの創生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
3　まちの創生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

Ⅶ　デジタルを活用した地方創生・・・・・45
1　概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
2　デジタルを活用したひとの創生・・・・・・・・・・47
3　デジタルを活用したしごとの創生・・・・・・・・・49
4　デジタルを活用したまちの創生・・・・・・・・・・51

Ⅷ　指標の設定・・・・・・・・・・・・・・・53
1　ＫＰＩ（重要業績評価指標）・・・・・・・・・・・54

Ⅰ　概要

岐阜市未来創生総合戦略の策定にあたって

1　策定の背景

本市における地方版総合戦略の改訂にあたり、本市の地方創生をより一層推進するため、
岐阜市SDGs未来都市計画と統合した「岐阜市未来創生総合戦略」を策定します。

国は、デジタル技術を活用して、地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速・深化することで、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、令和5年度を始期とする5か年の新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」をスタートしています。

この戦略は、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み、働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へのボトムアップの成長につなげていくこととしています。そして、地方には、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を活かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂するよう求めています。

本市では「岐阜市未来のまちづくり構想」において、本市独自の新たな地域ビジョン（将来像）をすでに再構築しており、その将来像の実現に向けて地方版総合戦略を改訂することといたしました。

この改訂に際し、経済・社会・環境の三側面における持続可能な取組により地方創生を推進する岐阜市SDGs未来都市計画についても、地方版総合戦略と一体となって取組を進めることで、さらなる地方創生の推進が期待できることから、現在の第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略を全面的に見直すとともに、岐阜市SDGs未来都市計画と統合し、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略として新たに「岐阜市未来創生総合戦略」を策定するものです。

（参考：国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要）

基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中で、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指します。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を推進します。
- これまでの地方創生の取組も、全国の取組から得られた成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが求められています。

施策の方向

（1）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

① 地方に仕事をつくる
② 人の流れをつくる
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ 魅力的な地域をつくる

（2）デジタル実装の基礎条件整備

① デジタル基盤の整備
② デジタル人材の育成・確保
③ 誰一人取り残されないための取組



デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像
（デジタル庁HPより）

（参考：SDGsの概要）

地方創生とSDGs

- 地方創生とは、少子高齢化に適切に対応しながら、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指しているものです。そのためには、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要です。

- SDGsの17のゴールや169のターゲットに示される多様な目標の追及は、地域の社会課題の解決、さらには一層の活性化につなげ、地方創生を推進するものです。

- SDGsを共通言語にすることで、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた、自治体業務の連携促進が可能となり、地方創生に資する地域の課題解決をより一層推進することにつながります。



SDGsのロゴ（17のゴール）

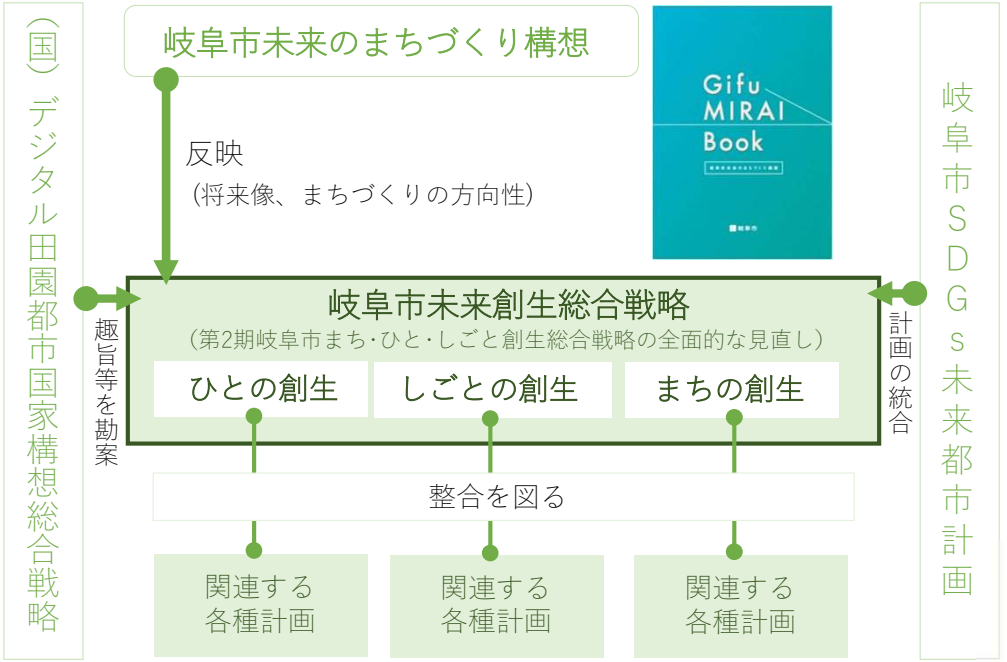
2　本戦略の位置付け

デジタル田園都市国家構想総合戦略の趣旨を勘案しながら、
岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略と岐阜市SDGs未来都市計画を統合し、
岐阜市未来のまちづくり構想をもとに、「岐阜市未来創生総合戦略」を策定します。

本市では、コロナ禍での生活の変化や課題に的確に対応するとともに、コロナ禍以前からあった人口減少などの課題も念頭に置きながら、安心して暮らせる岐阜市をいち早く実現したいと考え、令和4年2月に、令和4年度を始期とする「岐阜市未来のまちづくり構想」を策定しました。

このため、本戦略の策定にあたっては、
国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の趣旨等を
勘案しながら、同構想に掲げる将来像やまちづくり
の方向性を反映しています。

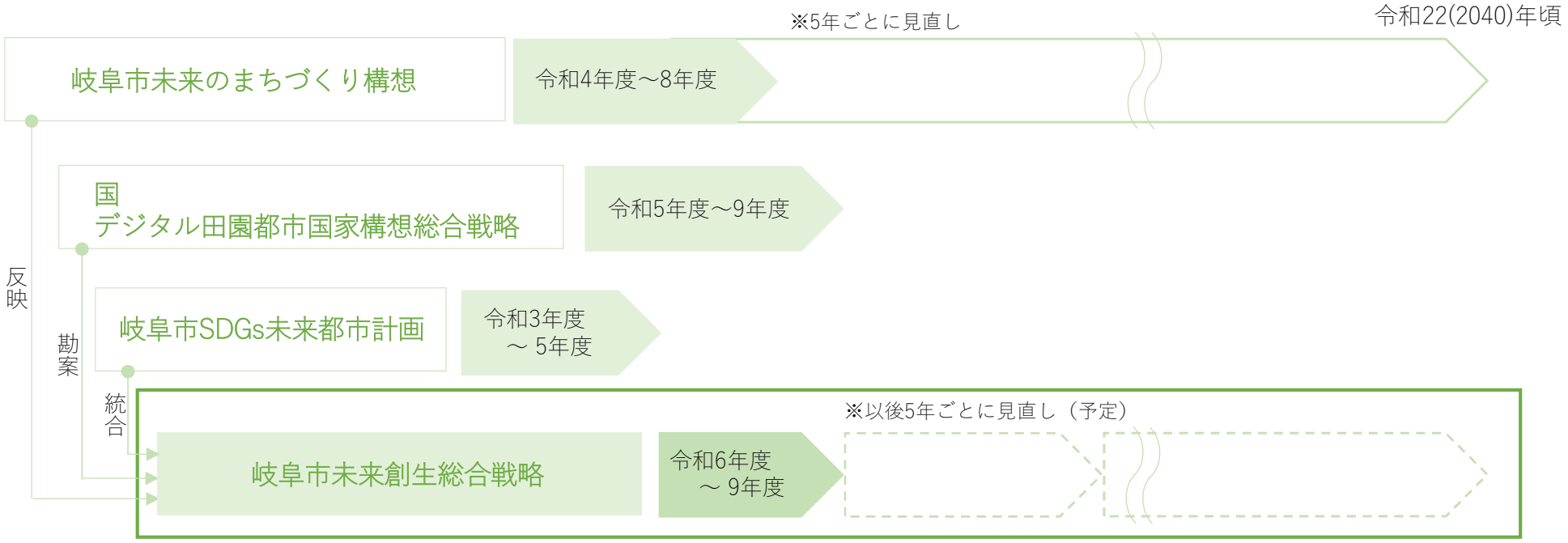
また、本戦略と同様に地方創生に資する計画である、
岐阜市SDGs未来都市計画における持続可能な
まちづくりの考え方を取り入れながら、
「ひとの創生」、「しごとの創生」、「まちの創生」
を柱に据え、それぞれにおいて本市の関連する
各種計画と整合を図ります。



3　計画期間

令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とします。

本戦略の計画期間は、国の総合戦略期間を勘案し、令和6年度から令和9年度までの4年間としますが、岐阜市未来のまちづくり構想の見直しの状況や、著しく社会情勢の変化が生じた場合は、計画期間に限らず見直しを検討していきます。



Ⅱ　岐阜市の状況

人口やそれに関わる自然動態・社会動態

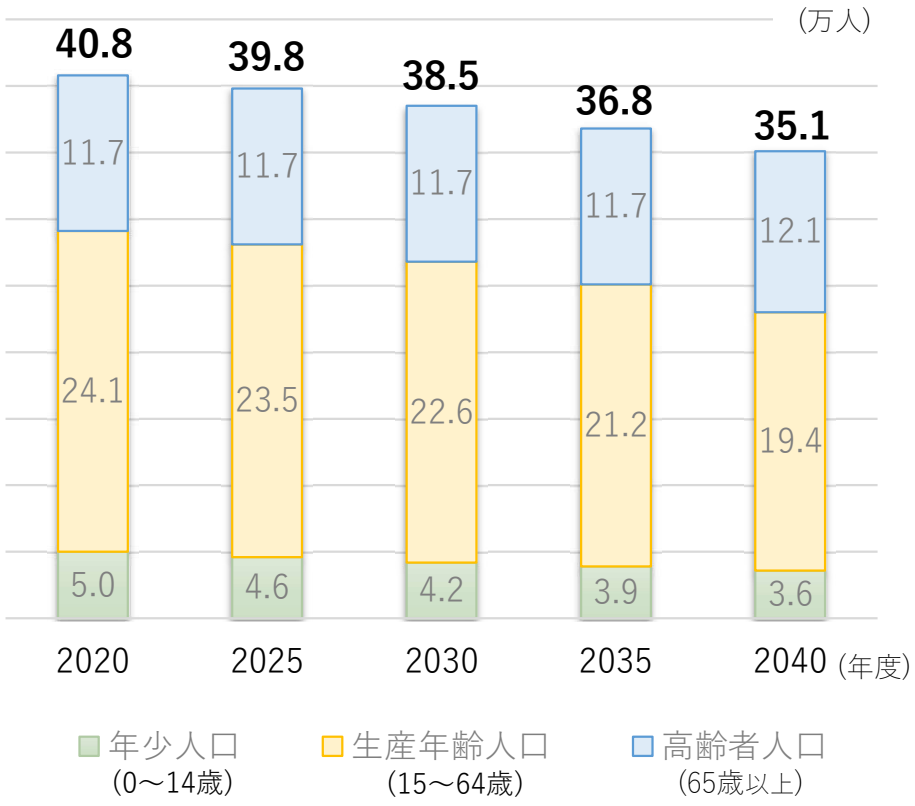
1　人口

人口減少と人口構成の変化は避けられない状況にあります。

本市における2020年度と2040年度の人口を比較すると、65歳以上の人口が増える一方で、その他の世代は減少し、総人口としては、20年間で約5万人減少すると推計しています。

この結果、本市においても2020年度では15～64歳の世代2人で65歳以上の世代1人を支えている騎馬戦型であったものが、2040年度には、15～64歳の世代1人で65歳以上の世代1人を支える肩車型に近づいていく見込みとなっており、人口構成の変化は避けられない状況にあります。

なお、これらの推計は、岐阜市住民基本台帳の数値をもとに本市独自に実施していますが、国勢調査等をもとに、人口の現状や将来の見通しを示す「人口ビジョン」については、国立社会保障・人口問題研究所が示す地域別将来推計人口が公表されたのち、改訂していきます。

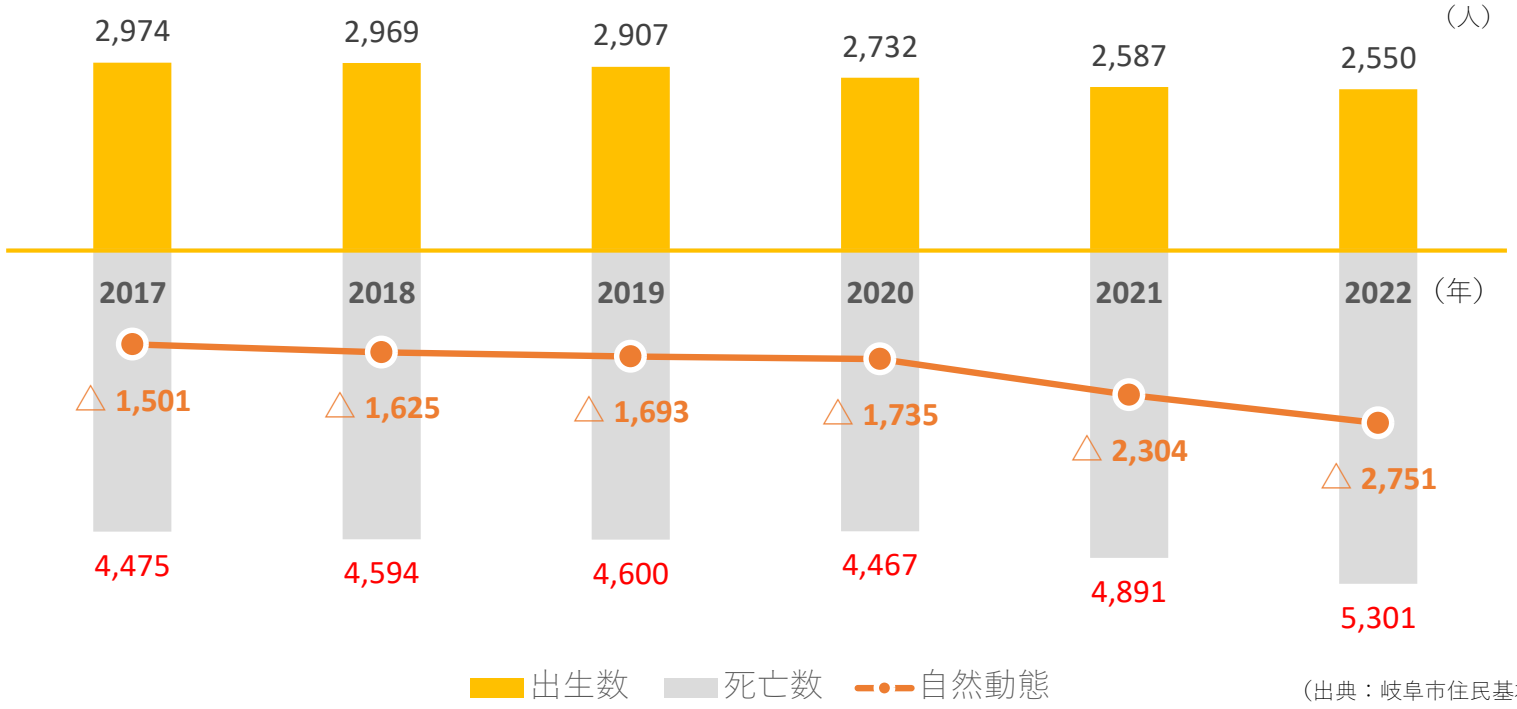


（出典：岐阜市住民基本台帳）※2025年以降は岐阜市の独自推計

2　自然動態

出生数は減少し死亡数は増加する中で、自然減は拡大傾向にあります。

岐阜市住民基本台帳における本市の自然動態は、出生数が減少し死亡数が増加しています。
自然減（死亡数が出生数を上回る）は拡大傾向にあり、今後その傾向がさらに拡大することが予想されます。



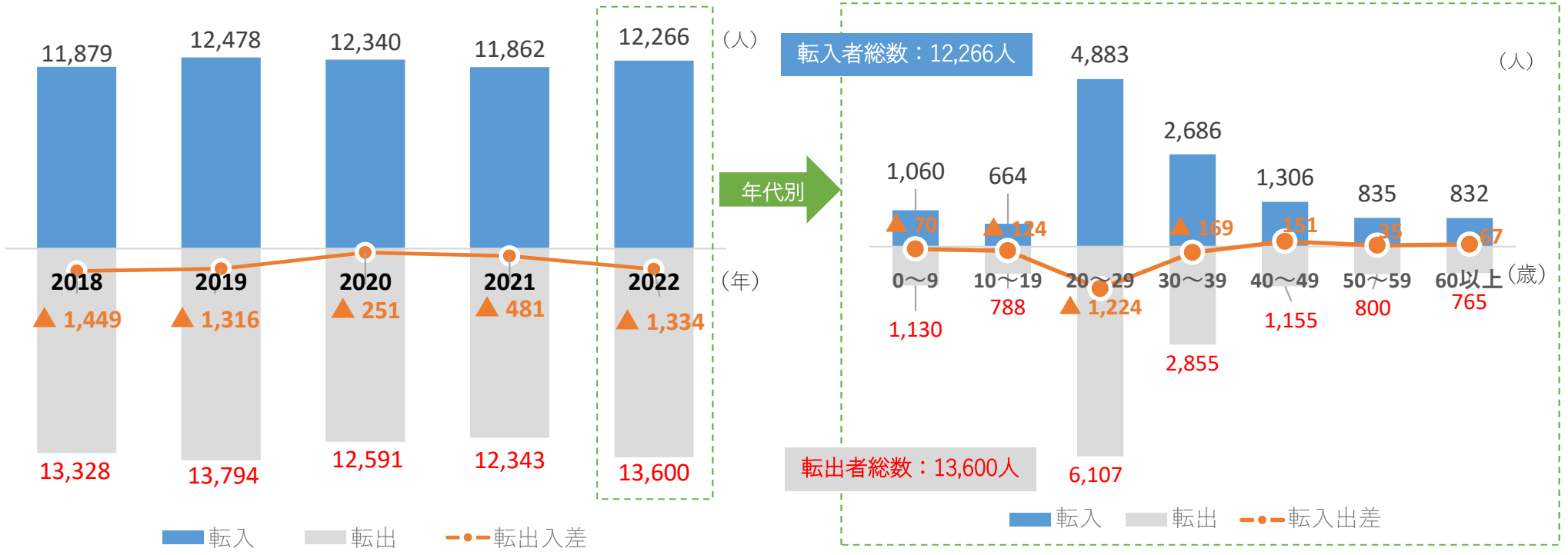
（出典：岐阜市住民基本台帳）

3　社会動態

転出超過の状況は継続しているものの、40～49歳を中心に転入超過となる世代もみられます。

総務省が発表する住民基本台帳人口移動報告によると、本市の社会動態は、転出超過（転出者数が転入者数を上回る）の傾向が続いています。

また、2022年度の社会動態を年代別にみると、20～29歳の転出超過が1,224人と最も大きくなっています。



（出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省））

Ⅲ　将来像

岐阜市の自然や伝統文化、都市機能を活かしながら目指す2040年頃の岐阜市のすがた

1　将来像

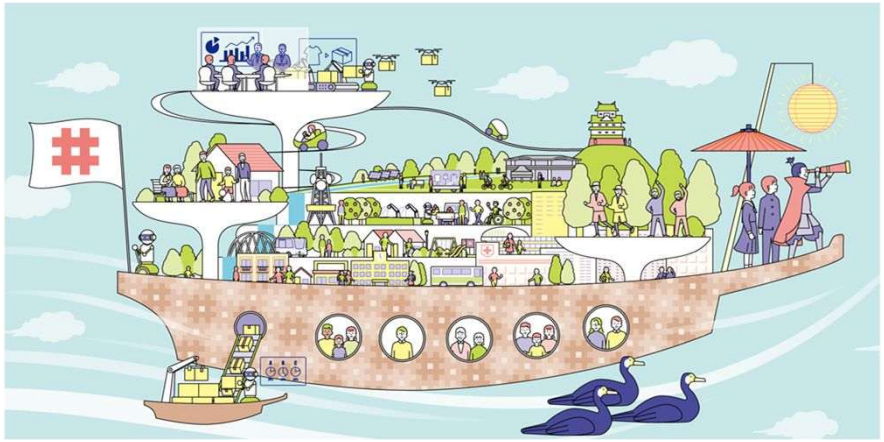
『人がつながる　創造が生まれる　しなやかさのあるまち』

岐阜市未来のまちづくり構想において、本市の自然や伝統文化、都市機能などを活かしながら、2040年頃に

『人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち』

になることを目指しています。

本戦略においても、デジタル技術も活用しながら地方創生を推進し、
バックキャストの考え方のもと、
同構想が目指す将来像や数値目標を掲げ、
各種施策に取り組んでいきます。



数値目標

現在幸せだと感じている人の割合

83.0%（2021年度）→ **85.0**%（2040年度）

岐阜市民であることに誇りを感じている人の割合

53.2%（2021年度）→ **65.0**%（2040年度）

岐阜市に住み続けたいと思う人の割合

78.6%（2021年度）→ **80.0**%（2040年度）

Ⅳ　SDGsの取組

「SDGs未来都市岐阜市」として

1　SDGs未来都市岐阜市の取組

「岐阜市SDGs未来都市計画」の取組を推進しています。

令和3年度、本市は内閣府より、SDGsの達成に向けて優れた取組を提案した自治体として、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、岐阜市SDGs未来都市計画（令和3年度～5年度）を策定しました。

同計画では、本市ならではの自然や都市の資源を融合したヘルスツーリズムに加え、地域内の経済活性化に向けた、自律的好循環の基本となる「ひと」に着目した取組により、将来の地域社会や経済を支える担い手育成を目指しています。

また、本市が実施する市民意識調査をはじめとした同計画に示す指標について、内閣府や、有識者で構成する岐阜市未来のまちづくり懇談会にて実績報告し、進捗管理を行ってきました。

さらに、SDGsを自分ごととして捉え、様々なステークホルダーと協力してSDGsの取組をさらに加速させるため、SDGsをより身近なものとして感じられるようオリジナルのロゴマークを公募にて作成し、名刺やチラシ・ポスター、PR動画などの岐阜市の各種広報媒体等にて活用しています。

また、SDGsに取り組む民間企業等の使用により、様々なステークホルダーと連携した、「オール岐阜」の体制でSDGsを推進しています。

SDGs 未来都市 岐阜市

岐阜市オリジナル
SDGsロゴマーク

Ⅴ　基本方針

本戦略を通じて基本となる方向性

1　地方創生に係る取組の継承と加速・深化

これまでの地方創生に係る取組を大切にしながら、
デジタル技術も活用し、地方創生の加速・深化を目指していきます。

これまで、本市の地方創生に係る取組として、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の下、人口減少や少子高齢化の進展、またそれらに伴う社会経済活動の停滞など、様々な地域の社会課題解決や魅力向上に向けた取組を実施してきました。

本市のこうした取組や魅力的な地域資源などの積極的なシティプロモーションにより、40歳代を中心とした社会動態の改善や、民間企業の調査である「借りて住みたい街（駅）ランキング」（不動産・住宅情報サイト『LIFULL HOME's』調べ）などにおける高評価にもつながっています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化等、本市に限らず地方の経済・社会は大きな影響を受けました。

また、我が国のデジタル化の歩みは主要先進国の中でも遅れていたものの、コロナ禍における必要性からデジタル化、オンライン化が進み、時間と場所に捉われない様々な活動が可能になるなど、デジタル技術の活用は着実に進められています。

こうした状況下において、本市の自然や伝統文化、都市機能などを活かしながら、デジタル技術もさらに取り入れ、地方創生の加速・深化を目指していきます。

2　SDGsの推進

シビックプライドとWell-beingに満ちた持続可能なまちの実現に向け、経済・社会・環境の三側面それぞれの取組を推進します。

シビックプライドとWell-being（幸福感）に満ちた持続可能なまちを目指します。
主体的にまちづくりに関わる人が増えることで、まちが活性化し、人とのコミュニケーションや新たな活動が創出されることにより、市民の幸福感が向上し、さらに多くの人々のまちへの愛着や関心につながる好循環の創出につなげます。

こうした好循環の実現に向け、SDGs三側面である経済・社会・環境において、それぞれの取組を推進します。

経済では、「新たな価値を創造する人や産業が育つまち」として、
地域資源を活かし、チャレンジと新しい価値を生み出し続けるまち、及び市街地再開発等によりエリアの魅力が向上し、さらなる投資につながる好循環が創出されるまちを目指します。

社会では、「誰もが健幸で自分らしく活躍できるまち」として、
誰もが居場所があり自己実現できるダイバーシティ（多様性）＆インクルージョン（包摂）のまち、及び運動する機会を創出するウォーカブルなまちを目指します。

環境では、「地域の自然を守り育て未来につなぐまち」として、
脱炭素化の推進等による気候変動への対策を行うまち、及び資源を有効活用しながら付加価値を生み出すサーキュラーエコノミー（循環経済）を推進するまちを目指します。

3　脱炭素化の推進

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする、ゼロカーボンシティの実現にチャレンジします。

近年、地球温暖化に起因するといわれる気候変動により、世界的に深刻な自然災害が発生し、本市においても気温の上昇や大雨の増加とともに、自然生態系や水資源、市民生活や産業など、様々な分野においてその影響が顕在化しています。

本市では、令和5年5月に、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指し、
市民・事業者・行政の「オール岐阜」の力を結集し、ゼロカーボンシティの実現にチャレンジすることを宣言しました。

本戦略においても、「岐阜市地球温暖化対策実行計画」に掲げるとおり、
家庭や交通分野からの温室効果ガスの排出割合が高いといった本市の特徴を踏まえ、
人々のライフスタイルを転換し、行動変容を促すとともに、
再生可能エネルギーを最大限活用するなど、
あらゆる分野で、脱炭素化の取組を加速していきます。

SDGs 未来都市 岐阜市

2050 岐阜市を ゼロカーボンシティに

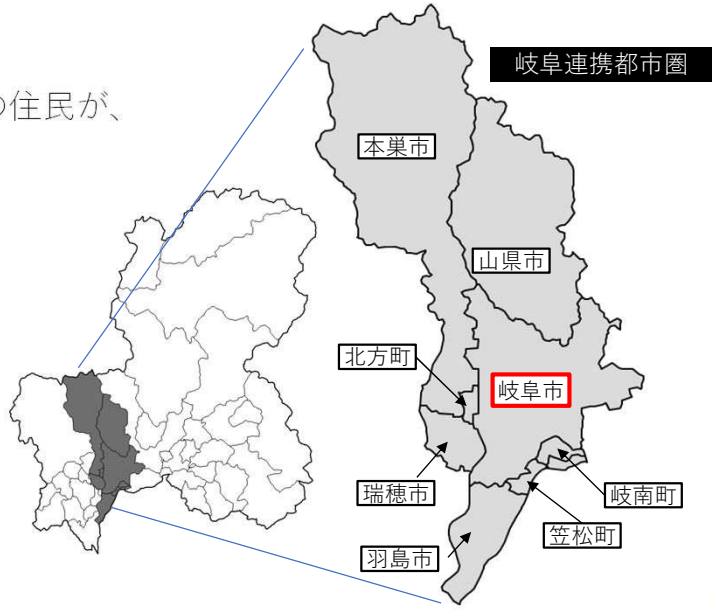
4　地域間連携の推進

「第2期岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき、施策・連携事業に取り組んでいきます。

人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するため、岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町の5市3町は「岐阜連携都市圏」を形成し、「第2期岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき様々な施策・連携事業に取り組んでいます。

同ビジョンに掲げる将来像「多様な地域の個性が輝き、住み続けたくなる岐阜連携都市圏」を目指し、本市は、圏域の中心都市として構成市町をけん引するとともに、各市町の個性を活かし、共に発展するよう取り組んでいきます。

こうした取組の推進により、総合的に圏域住民の生活満足度を高め、圏域の住民が、快適で安心して暮らせる圏域を形成し、本市と連携市町が様々な分野で連携協力しながら、デジタル田園都市国家構想を推進していきます。



5　DXの好事例の横展開

できるところからデジタル化を進めるため、好事例を積極的に取り入れます。

本市では、令和4年度を始期とする「岐阜市ＤＸ推進計画」に基づき、市民サービスの向上や職員の働き方改革などに資する市役所のDX推進はもとより、地域経済や地域のまちづくり活動の活性化に資する地域社会のDXを推進していくこととしています。

本戦略においても、同推進計画で掲げるとおり、 DXには段階的なステップアップが必要なことを共通認識として持ちつつ、まずはできるところからデジタル化を進めていくことを大切にし、庁内における好事例の横展開を積極的に検討していきます。

また、国が示す他地域の好事例などを参照し、本市のまちづくりの方向性に沿うものを取り入れていくことも重要です。こうした取組の積み重ねによりデジタル化の拡大とともに、地域全体に変化を浸透させ、様々な分野でデジタル・サービスの実装を目指します。

さらに、国は、これまでの地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、「デジタル田園都市国家構想交付金」と位置付け、デジタル田園都市国家構想による地方の活性化に向けた支援を進めています。

本市では、これまでも地方創生推進交付金等を活用し、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき各種事業に取り組んできましたが、引き続き、デジタル田園都市国家構想交付金をはじめとした国の支援制度を積極的に活用し、本戦略に基づく取組等により、地方創生を加速・深化していきます。

6　デジタル基盤整備

デジタル基盤としてマイナンバーカードの利便性をPRし、普及を図っていきます。

マイナンバーカードは、オンラインで本人確認を行うためのツールであり、現在、一部のスマートフォン機種では、このマイナンバーカードの機能を搭載しています。

国は、こうしたマイナンバーカードの機能を最大限に引き出すことで、様々なサービスを効果的に提供可能とすることを目指しています。例えば、マイナンバーカードと健康保険証や運転免許証の一体化に向けた取組を進めるなど、デジタル実装の基盤となるマイナンバーカードの普及や利便性向上を図っています。

また、利用者がマイナンバーカードを取得し活用したくなるよう、マイナンバーカードの利便性をPRすることで、普及促進を図る必要があります。

例えば、本市においては、「書かせない窓口」の展開を目指す中で、マイナンバーカードを利用した市民が、手続きにおける所要時間の短縮を実感できるようにすることがあげられます。

このように、本市においては、国の動きに合わせながら、市民サービス向上に向けたマイナンバーカードの利活用について検討を進め、引き続きマイナンバーカードの普及促進を図っていきます。

7　DX人財の育成・確保

本市のDXを推進するため、DX人財の育成・確保に取り組みます。

デジタルを活用した地域の社会課題解決を実現するため、その中核的な役割を担う地方公共団体において、デジタル技術を活用し、DX人財（DXの素養を身につけ、一人ひとりが自分で考え、自らDXを推進する職員）を育成・確保することは必要不可欠です。

そうした中で、本市では、これまでの「岐阜市ICT人材確保・育成計画」に基づく情報部門を中心とした人材育成の仕組みから、新たにDX人材の育成に関する計画を策定し、本市のDXをさらに加速させるよう、全職員がDXの素養をつけ、自ら考え、行動する人財へと組織的に育成できる体制を構築していきます。

そして、こうした職員が民間企業や高等教育機関等と連携しながら、地域の社会課題解決のための事業に取り組むなかで、DX人財の育成を通じて、本市のDXを推進するとともに、地域に波及する好循環を生み出すことを目指します。

8　情報格差への丁寧な対応

誰一人取り残されない社会の実現を目指していきます。

デジタル技術は、人々の暮らしを豊かにするものであり、その活用はあくまで住みやすいまちにするための手段の一つです。

デジタル技術による利便性をすべての人に享受していただくためには、デジタル機器に不慣れな方でも容易にスマートフォンを操作できるための講座を開催するなど、デジタル機器などを使いこなす能力によって、受けられる恩恵に格差が生じないような取組を行うことが必要であり、あらゆる人にデジタル化による様々な利点を感じてもらうことが重要です。

例えば、国では、誰一人取り残されない取組として、「デジタル推進委員の展開」を定めています。こうした取組の活用などにより、デジタル機器に不慣れな方に対する支援を強化していきます。

そして、こうした取組を続けていくことで、デジタル技術に慣れていない方や、自らはこれらを利用していない方も含め、誰一人取り残されない社会の実現を目指していきます。

Ⅵ　施策の方向性

岐阜市未来のまちづくり構想に掲げるまちづくりの方向性　×　地方創生の柱

1

ひとの創生

ひとの創生により、
ひとを育み、ひとが成長するまちづくりに取り組みます。

地方創生の基本は、「ひと」にあると考えます。

本市はかねてより、子どもを取り巻く様々な課題を解決することが
あらゆる社会課題解決の突破口になるとの考え方のもと、
「こどもファースト」を不変の方針と位置付けています。

この「こどもファースト」を土台とし、ひとの創生により、
結婚から出産、子育て、教育など、
ひとが成長する過程において切れ目のない支援を実現することで、
岐阜の地で人々が育まれ、元気で健康に生活し、
社会で活躍できる環境の構築を目指していきます。

関係する国総合戦略の施策の方向
・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
・魅力的な地域をつくる

まちづくりの方向性

子どものいのちを守り、学びを支えます

- 子どもとその教育に関わる当事者である学校・家庭・地域の誰もが生命の尊厳を理解し、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育を推進
- 子どもが心身ともにより良い状態を維持・増進するとともに、自然災害や熱中症、交通事故から子どもを守る取組を推進
- いじめや虐待をなくし、不登校や貧困、障がいなど様々な困難や悩みを抱える子どもを支援するとともに、その支援に必要な人材の確保や育成を推進
- 感染症等の外的要因や、一人ひとりの特性・発達等の内的要因に関わらず、誰一人取り残されることなく安心して学び続けられる仕組みの構築や体制を整備

子育てに希望と安心のあるまちへ

- 結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりの推進
- 岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」等を拠点とし、子育ての悩みや不安、孤立の解消に向けた切れ目のない総合的・継続的な支援の充実と、家庭や地域の子育て力・教育力の向上を図る
- 多様な働き方ができるまちづくりの推進や、子どもに関わる大人が共に子育てをすることなどにより、誰もが仕事と生活や子育ての調和のとれた暮らしの実現を図る
- 貧困状況にある家庭への支援や児童虐待防止対策、外国ルーツの子ども・家庭への対応の充実等、すべての子どもの将来の自立や社会参加、就労への接続を推進
- 民間の力も活かしながら、多様化する保育ニーズに対応するため、保育環境の充実を図る

まちづくりの方向性

教育のリ・デザイン（未来の教育・未来の学校づくり）

- 自ら考え、選択して行動する力、変化にしなやかに対応し、新たな価値を創造する力を育む教育を推進
- 一人ひとりが望む生き方を探究し、才能開花や好奇心・探究心・創造力の育成、自己肯定感の向上につながる教育を推進
- 一人ひとりの特性に応じた個別最適な学びと協働的な学びを推進
- タブレット端末等を活用し、あらゆる教科、デザインやアート、テクノロジーに関する教育、小中高生のアントレプレナーシップを醸成する取組、本市の人や自然、歴史、伝統文化、産業、くらし、食などの資源を活かした独自の学びを推進
- 教職員の働き方改革と必要な資質・能力の育成を推進
- 小中一貫教育の取組を踏まえ、義務教育学校の設置を推進
- 体育館の空調設備整備など良好な教育環境の整備とともに、教育DXの推進による学び方の変化や公共施設等マネジメントを踏まえた学校施設の将来のあり方の検討を推進

子どもの可能性を広げる幼児教育

- すべての教育の出発点である家庭教育を支援するための機会の創出や情報発信等の充実を図る
- 民間企業や大学の知見等も活かしながら、認知能力だけではなく、自己肯定感や主体性、協調性、社会性といった非認知能力を育む教育を推進
- 幼児期と義務教育期の円滑な接続など、子どもに関わる人や組織の連携を促進
- 子どもの個性や発達の多様性、心や体の健康増進に関する大人の理解を促し、適切で継続的な支援を実施
- 子どもは遊びを通して学び、成長し、また、探究力を高めていくことから、外遊びをはじめ、様々な場所で遊び込む機会やそのための環境整備を推進

まちづくりの方向性

これからの時代に相応しい高等教育へ

- 変化の激しい時代にも対応できる基礎的で普遍的な知識や技能を育むとともに、新たな価値を創造する人材や起業家を育成するなど、一人ひとりの可能性を最大限に伸長する教育を推進
- 多様な世代や価値観が集う知の拠点である大学の教育や研究の質の向上を図るとともに、民間からの投資を呼び込むなど、経営やマネジメントの視点を持った大学運営を推進
- 大学における地域社会との橋渡しを担うコーディネート機能の充実と、産学官連携によるスタートアップ支援、新たな事業創出や地域課題解決を図る取組を推進
- 本市の幼児教育・初等中等教育機関との連携及び、市内外の高等教育機関や民間企業等との連携・共創を促進
- 大学の専門性を活かしたリカレント教育（社会人の学び直し）を推進

子どもと教育を中心とするまちづくり

- 多様性への理解を深め、様々な対立やジレンマを超えて相互に尊重する対話を進め、持続可能な社会を築いていくための方法を共に学び合う機会や場を創造
- 公共施設やオープンスペースなど、まちの至る所の多様な地域資源を活かした学びと実践ができる機会や場づくりを推進
- 生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、豊かな感性と生きる力を育むとともに、心身ともに健康で生活の質を高め続けられる取組を推進
- 学校や公民館等を拠点としながら、学校・家庭・地域が一体となり、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等を活かした人材育成とコミュニティの活性化を促進
- 子どもが安全安心で、楽しく学び、過ごせるサードプレイス（自宅や学校・職場ではない場）の充実と、オンラインを活用した新たな居場所づくりを検討

まちづくりの方向性

人生１００年時代、伸ばそう健康寿命

- 健（検）診の受診や保健指導の利用を促すことにより生活習慣病の予防を推進
- スマートフォン等で、マイナポータルを通じ、いつでも健（検）診結果を見て自分の健康状態を把握し、必要な生活習慣の改善に取り組むなど市民の健康意識を高め、健康増進につながる行動を促進
- 健康を増進するために望ましい身体活動・運動の習慣づくりへの支援を充実
- 誰もが健全な食生活を実践していくことができるよう、飲食関連事業者や地域のボランティア団体などと連携し、ライフステージに応じた食育を推進
- 栄養、運動、口腔機能の維持、社会参加を促し、適切な支援により、生活機能の低下や介護状態となることを防ぐフレイル予防の取組を実施

高齢者や障がいのある人が安心できるまちへ

- 地域ごとの特性も活かしながら、医療や介護などの様々な職種が連携して高齢者等を支援する地域包括ケアシステムを充実
- 認知症への理解啓発や、成年後見制度の活用促進など、認知症との共生に向けた取組を推進
- 介護等の担い手の確保・育成に向け、労働環境改善などに対する支援策について積極的に情報発信するとともに、必要な知識や技術を習得する機会の充実を図る
- 障害福祉サービス等の提供や相談支援体制の充実を図るとともに、一般就労と福祉的就労の機会の確保に努める
- 発達の遅れや障がいなどへの早期対応とともに、障がいのある子を含め、すべての子どもの健やかな成長に向けた保育や教育の環境づくりを推進

まちづくりの方向性

ちがいを大事にして生きる力に変えるまちへ

- 障がいや障がいのある人に対する理解と配慮の啓発に努めるとともに、施設や道路、公共交通、情報の入手などに関するバリアフリー化を推進
- 互いの文化や習慣を理解し合うことができ、外国人市民にとって暮らしやすく活躍できる多様性を活かしたまちづくりを推進
- 様々な人権課題を正しく理解し、確かな人権感覚を身に付ける教育や啓発を進め、誰もがその個性や価値観を互いに尊重し合う社会を実現
- 男女が性別に関わらず、対等な構成員として社会の様々な活動に参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を推進

一人ひとりに寄り添う福祉

- 高齢の親とその子の生活が問題となる「8050問題」のような、分野別の支援では対応が困難な、複雑・複合化した支援ニーズを受けとめる包括的な支援体制を構築
- 個々の状況に応じた就労支援や生活支援を包括的に実施するなど、複合的な課題を抱える生活困窮者等への支援体制を充実
- 自殺の危険を示すサインへの気づきや傾聴等を行うゲートキーパーの育成を進めるなど、孤立・孤独を防ぎ、悩みを抱えた人に対して支援する体制づくりを推進
- ひきこもりに対する相談体制の強化に取り組むとともに、関係機関や支援を行う団体等とのネットワークの形成を通じて、ひきこもり本人や家族への支援体制を構築

まちづくりの方向性

いのちを支える安心の医療体制

- 地域の医療需要を見極めながら、医療資源を効率的に活用するとともに、医療と介護の連携により安定的に医療を提供できる体制を構築
- 地域の医療を支える役割を担う岐阜市民病院は、関係機関と連携して市民のニーズに応え、小児医療、精神科医療を含む幅広い医療を提供するとともに、急性期病院として、専門的な手術、がん医療などの先進的かつ高度な医療や救急医療を提供
- 災害拠点病院である岐阜市民病院は、災害時における救命医療を提供する機能を整備
- 岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築



2

しごとの創生

しごとの創生により、
働くことを土台とするまちづくりを推進し、
この岐阜の地に留まり選ばれるまちづくりに取り組みます。

岐阜の地で育まれた人々が社会や経済の中で力を発揮するとともに、
市外の人々から選ばれるためには、魅力ある「しごとの創生」が
重要となります。

本市は清流長良川や金華山をはじめとする豊かな自然や、
岐阜城や城下町、神社仏閣、ぎふ長良川の鵜飼に代表される
歴史文化に恵まれるとともに、岐阜県の県都として
高度な都市機能を有するなど、極めて調和のとれた都市といえます。

こうした地域の特性を活かしながら、様々な産業や農業など
本市ならではの魅力あるしごとが創出されることは、市民が
「しごと」という居場所と出番を通じて、本市に対する愛着を深め、
シビックプライドの醸成にもつながっていきます。

関係する国総合戦略の施策の方向
・地方に仕事をつくる
・人の流れをつくる

まちづくりの方向性

「自ら稼ぐ地域産業」への支援

- 地域産業の魅力・ブランド力を高め、地域の誇りとなる新たなビジネスモデルを構築し、未来へ継承する
- 農商工連携の促進等による新たな製品・サービスの開発や販路開拓を支援して地域内に新たな取引関係を生み出し、地域経済循環を高める
- 企業の再生可能エネルギー等の活用を促すことにより、サプライチェーンからの除外リスクや電力コストの抑制を図り、企業の経営力強化につなげる
- 中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等の取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の変化への適応力強化を図る

民間の新しいチャレンジを応援

- 地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、民間活力による新たな開発手法及び農業6次産業化など新たな分野も含めた、ものづくり産業等の集積や、産学官連携によるライフサイエンス拠点形成を目指した企業誘致・立地支援を推進
- 脱炭素社会の実現に資する再生可能エネルギー関連の産業創出を促進し、エネルギーの地産地消による地域経済循環の向上など、経済と環境の好循環の実現を図る
- 将来の産業構造の変化にも適応し、新たな価値を生み出すことのできる柔軟で創造性の高い人材及びスタートアップ企業を育成

まちづくりの方向性

食を支え、未来へつながる農業

- 近隣市町と連携した特産農産物のブランド力向上と販路の拡大支援により、高付加価値化及び収益性向上を図る
- 関係機関と連携した技術指導、農地や資金調達等の支援により、後継者育成だけでなく新規就農者も含めた多様な人材の就農を推進し、農業の次世代の担い手の確保・育成を図る
- 生産者と消費者とのつながりの強化、食農教育や有機農業などで生産された安全・安心な農産物の地産地消の推進により、市民や消費者の農業や農地の保全に対する理解の促進を図る

持続可能な観光まちづくり

- 多くの人が安心して楽しめる観光地づくりを目指し、データ分析による戦略的なマーケティングを推進
- ぎふ長良川の鵜飼や岐阜城、金華山などに加えて、新たな観光資源を掘り起こし、面的に魅力を創出することにより、観光客の回遊性向上や滞在時間延長を図り、観光消費の増加につなげる
- 市民や観光客が川文化に親しみ、楽しめる空間を創出するため、長良川の水辺環境を整備し、官民連携による利活用を促進
- 製造業や農林水産業などの地域産業と連携した観光を振興し、地域内の経済循環の向上を図る
- 観光の担い手の育成と観光資源に対する市民の誇りの醸成を図りながら、市民と行政、観光事業者等が一体となって、観光を基軸とした持続可能なまちづくりを推進

まちづくりの方向性

自分らしく働ける雇用のあるまちへ

- 年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、すべての人に居場所と出番があり、一人ひとりが持てる力を発揮する多様で柔軟な働き方であるワークダイバーシティを推進
- 時間や場所にとらわれない、短時間・フレックス・テレワーク、兼業・副業など多様な働き方の導入を促進
- 市内のみならず市外県外にも広く目を向けたオンライン採用を促進し、若者、女性、高齢者、外国にルーツを持つ人など多様な人材の地域への受け入れにつなげる
- 企業が求める人材を就職に結びつけることにより、働きたいすべての人が能力を活かし活躍できる地域社会の実現を目指す

人を魅了し、交流を生み出すまちへ

- 戦略的なMICE誘致と観光との連携により、地域のビジネス機会の創出や研究促進、地域経済への波及効果、都市のブランド力向上を図る
  ※MICE：Meeting（会議）、Incentive trave（I 報奨・招待旅行）、Convention（学会・国際会議）、Exhibition（展示会）/Event
- 多様な文化芸術に触れる機会を創出し、市内外の人々との交流を促進するとともに、本市固有の歴史文化の発掘や活用を通じて地域の魅力向上を図る
- 地元プロスポーツの活性化や競技スポーツの振興をはじめ、市民の誰もが身近な場所で気軽にスポーツができる環境整備等を通じて、交流機会の増加を図るとともに、スポーツコンベンションや市外からの誘客を推進
- 海外都市との文化・スポーツを通じた市民交流や観光・農商工関連の産業をはじめとする経済交流を促進し、本市の魅力発信とグローバル人材の育成を図る

3

まちの創生

まちの創生により、
利便性が高く持続性のあるまちづくりに取り組みます。

ひとがいきいきと暮らすためには、しごとの場ともなる
「まち」の利便性を高め、持続性のあるまちづくりを進めることが
必要です。

そのためには、本市の様々な地域性や暮らしやすさなどを高める
取組を進め、これらを市内外に発信し、居住を促すことが重要に
なります。

特に中心市街地は、岐阜圏域全体の発展を推進するエンジンである
とともに、人口のダム機能を果たす重要なエリアであることから、
この中心市街地を含むセンターゾーンの活性化は、
本市の持続性のあるまちづくりに不可欠です。

また、まちの利便性が高いことに加え、持続性を高めるためには、
地域コミュニティの充実や安全・安心なまちづくりが必要です。
多様な人々が活躍しながら、交流し、助け合うコミュニティづくりや、
防災などによる災害への備え、防犯などを進めることにより、
まちの持続性を高めることはもちろんのこと、
人々が住み続けたくなる魅力にもつながっていきます。

関係する国総合戦略の施策の方向
・人の流れをつくる
・魅力的な地域をつくる

まちづくりの方向性

つながり支え合う地域コミュニティへ

- 地域のまちづくり活動について、まちづくり協議会の設立や地域まちづくりビジョンの策定、
  また、担い手の育成や活動拠点の確保などによる機能強化を支援するとともに、地域ごとの特性やニーズ、課題を踏まえ、
  地域コミュニティの充実に向けた取組を促進
- まちづくりにおいて行政の重要なパートナーであり、地域コミュニティの根幹を成す自治会の重要性を認識し、
  地域住民の自治会への加入及び自治会活動への参加がしやすい環境づくりなど、その機能を果たせるよう支援
- 行政と社会福祉協議会などの団体が連携し、高齢者や障がいのある人などへの声かけなど様々な見守り活動や助け合い活動、
  公的な相談支援体制との連携など互いに助け合う地域づくりを促進

一人ひとりの地域への想いをカタチに

- 企業や団体、NPO等が主体、あるいは、市との連携・協働により、地域社会の課題解決を図る取組を促進
- すべての世代のシビックプライドの醸成につながるよう、地域での様々な活動を実践する機会を創出
- 多様な主体の協働を促す、中間支援組織によるコーディネート機能を充実
- 個人の学びの充実とともに、地域課題の解決に向けた活動にも活きる生涯学習機会の提供

まちづくりの方向性

いのちと暮らしを守る防災

- 南海トラフ巨大地震や異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制を充実
- 道路や橋梁、公園緑地、上下水道などの適切な維持管理や更新、耐震化、計画的な整備や長寿命化を推進するとともに、住宅や多くの人が利用する建築物の耐震化を支援
- 通学路を含む道路や指定緊急避難場所等に沿って設置されている危険なブロック塀等の撤去を支援
- 避難所の備蓄品、各種資機材等の整備を推進
- 学校での防災教育や地域の防災訓練、防災士の育成など、市民一人ひとりの防災意識向上と行動促進を図る
- 市と民間企業等が防災に関する協定を締結して取組を進めるとともに、民間企業におけるBCP（業務継続計画）の策定支援等を推進
- 不適切に造成された盛土等による災害から市民を守るための取組を推進

暮らしの安全・安心を確かなものに

- 警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進
- 犯罪被害者が受けた被害（心身の有害な影響）を回復、軽減し、再び平穏な生活を営めるよう支援施策を推進
- 岐阜駅北地区における客引き行為について、指導員による巡回指導や過料・公表を実施することにより 、市民等が安全かつ快適に通行・利用することができる環境づくりの推進
- 交通安全教育や啓発活動のさらなる推進により、交通安全対策を強化
- きめ細やかな消費者相談に加え、情報の収集提供により消費者教育を推進し、消費生活の安定と向上を図る
- 消防隊員の能力開発や消防庁舎・消防車両などの整備により消防体制を強化するとともに、救急隊員の質の向上による救急体制の充実、市民への救命講習による救命率の向上を図る
- 消防団の拠点整備や団員の確保により消防団機能を強化するとともに、水防団の運営や水防倉庫の施設整備、水防訓練などにより水防機能の維持・向上を図る

まちづくりの方向性

脱炭素・資源循環でクリーンな未来を

- 市有施設において先導的な省エネ化・再生可能エネルギー導入を推進し、市域全体の取組を牽引するとともに、その取組を民間事業者に波及させることにより、脱炭素化を促進
- 市民や事業者等による環境配慮に向けた行動を促すとともに、脱炭素化を市民、行政、企業が一体となって進めていく連携体制の構築を推進
- ごみの発生抑制や再生利用、分別回収など、資源を有効活用する循環型社会の構築に向け、市民･事業者･行政が地域の中で一体となったごみ減量に関する運動を推進
- 廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進するため、ライフラインの一つであるごみ処理施設を計画的に更新するとともに、コストとサービスのバランスを考慮しながら、効率的な収集運搬体制を構築

自然の豊かさと美しさを次の世代へ

- 本市の自然環境を守り育て、未来に引き継ぐため、森林や河川、緑地などの保全と緑化の推進に関して、市民や事業者、行政が連携してそれぞれの役割を果たし、自然と共生するまちづくりを推進
- 多様な生きものとのふれあいを大切にし、生物多様性に関する啓発や自然環境保全活動団体などの活動を促進
- 市民の環境意識の醸成、次世代を担う子どもたちや地域の環境保全活動の核となる人材を育成するため、環境教育の充実を図る

まちづくりの方向性

コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ

- 人口減少や高齢化が見込まれる中においても健康で快適な生活を確保するため、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づき、住宅と医療・福祉・商業等の利便施設がまとまって立地するようゆるやかに誘導を図りつつ、公共交通と連携したまちづくりを推進
- 中心部、周辺部及び郊外部のそれぞれにおいて、地域の特性に応じ、ふさわしい都市機能や日常生活機能等が集積する拠点機能を高め、都市の活力や魅力の向上を図る

※中心部（中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地を含んだ地理的・機能的中心地）
周辺部（中心部の周辺に位置し、環状線沿線を中心とした地域）
郊外部（中心部及び周辺部を除く地域）

- 都市活動を支え中心部や拠点等を連絡する軸として公共交通や主要道路を位置づけるとともに、特に公共交通については、人口減少によるバス需要の低下や、深刻化する運転手不足などの状況を踏まえ、路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進

住み心地の良い住環境のあるまちへ

- 地域ごとの特性や都市環境を活かした、便利で快適に暮らせる住環境づくりを推進
- 行政や市民・事業者等が協働し、各地域における自然、歴史文化、都市が調和した多様で個性ある美しい景観を貴重な資産として未来に引き継ぐとともに、岐阜ならではのまちなみを活かした魅力ある景観形成・景観まちづくりの取組を推進
- 周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある空き家への対策を進める一方で、官民連携による空き家の流通及び利活用を促進
- 大気や水、土壌などの環境を良好に維持・保全するとともに、自動車から環境負荷の小さい公共交通への転換を促すことなどにより、健康で環境にもやさしい暮らしを実現

まちづくりの方向性

憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ

- 本市における豊かな緑を貴重な地域資源、固有の景観として価値づけ保全し、後世に継承する
- 緑を活用し、環境保全や災害防止、生物多様性の保全と再生などを目指すまちづくりを推進
- 市民が憩い安らぐ快適な生活環境を支える公園緑地の整備と活用の推進
- 公共施設及び民有地の緑化を進め、市民や来街者の安らぎと潤いの場、緑豊かな親しみやすい空間・環境を創出し、市民の居住満足度の向上、交流人口の増大や地域活性化、まちなかのにぎわい創出を図る

住み続けられる安全・安心なまちづくり

- 市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、道路や河川、公園緑地、上下水道、ごみ処理施設などを適正に整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る
- 東海環状自動車道の整備に合わせたインターチェンジ等へのアクセス道路整備や、広域連携に資する幹線道路整備などを推進するとともに、各地域の特性を踏まえ、通学路等の日常生活を支える生活道路の整備を計画的に推進
- 名鉄名古屋本線鉄道高架化事業に併せて、新たに整備される統合駅を中心に加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業を実施することにより、交通の安全性・円滑性の向上や、計画的かつ良好な市街地を一体的に整備し、安全・安心で利便性が向上した快適なまちづくりを推進
- 将来にわたって安定的かつ持続可能な上下水道事業に取り組み、ライフラインとしての機能を維持するとともに、衛生的で快適な都市環境を実現する
- 良質で豊富な長良川の伏流水や地下水を活かしつつ、水質管理の充実や強化等を図り、安全でおいしい水の供給を図る

まちづくりの方向性

センターゾーンにおける官民連携まちづくり

- センターゾーンにおいて、民間投資を促し、市全体の成長のエンジンとして、さらなる活力の創出やまちなかへの居住を促進
- センターゾーンの各エリアとエリア間をつなぐ連携軸の魅力や利便性を高めるとともに、ゾーン内にある公共空間や民間の空地などのオープンスペースの有効利用や、民間の力の活用により、ゾーン全体のにぎわいや快適性の創出及び回遊性の向上を図る
- 市街地再開発事業とリノベーションまちづくりを両輪として推進し、エリアの価値向上を図る
- 多様な主体が連携し、ゾーン全体やエリアごとのビジョンを共有して様々な取組を行うエリアマネジメントを推進
- 都市の魅力や経営課題を発見し、地域を動かす術を身に付け、健全な地域発展に貢献する官民におけるクリエイティブな人材・組織の創出、集積、交流、共鳴によるイノベーションを促進

シティプロモーション

- リニア中央新幹線の開業等も契機として活かしながら、3大都市圏等から本市への移住・定住につながる取組を推進
- デュアルライフ（二地域居住）生活者を取り込み、移住・定住へとつなげる取組を推進
- 本市の人やコトと多様な関係を持つ人である関係人口のさらなる創出・拡大
- 時代や社会の変化を的確に捉え、新たな価値を生み出すことのできる人材を国内外から呼び込む取組を推進
- 市民のシビックプライドを醸成し、住み続けたいと思う人を増やす取組を推進
- 他都市にはない本市の魅力を岐阜ならではの豊かなライフスタイルとしてパッケージ化したり、ブランディングしたりする取組を推進
- 行政組織におけるプロモーションスキルの向上

Ⅶ　デジタルを活用した地方創生

デジタル技術・データの活用により地方創生を加速・深化

1　概要

デジタル技術・データを活用し、地方創生（まち・ひと・しごと創生）の加速、深化を図ります。

本市では、全国に先駆けてデジタル技術・データを活用した様々な取組を進めています。

例えば、新技術や官民各種のデータを活用した市民一人ひとりに寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメントの高度化等により、都市や地域が抱える諸問題の解決を行い、また、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であるスマートシティの実現のため、民間企業、大学とともに「スマートシティぎふ推進コンソーシアム」を構成し、「「健幸都市ぎふ」出かけて健康になるまちを実現するスマートシティぎふ推進プロジェクト」を実施しています。

また、「岐阜市GIGAスクール推進計画」を策定し、児童生徒が自ら探究し発信する力を身に付け、学びと社会のつながりの実感を持てるようにするとともに、教職員においては、児童生徒により深く向き合う時間を確保し、質の高い教育や個に応じた指導を提供することで、一人ひとりの資質・能力の育成を目指しています。

さらに、令和4年度から集中的かつ大胆に市役所業務のDXを進める「Gifu DX-P（プロモーション）」を全庁をあげて実施し、行政手続きについては、法律等で窓口確認などが定められたものを除き、令和５年度末までに原則全てのオンライン化を進めるなど、市民サービスの向上や、職員の働き方改革などを推進しています。加えて、この取組の中で、事務事業のDXチャレンジとして、令和5年度から令和7年度までの取組期間にデジタル技術を活用することにより、市民サービスの向上や業務の効率化を進めており、DXの強力な推進に資する新たな取組を予算化し、実施しています。

こうした全国に先駆けた取組等をもとに、次ページからデジタル技術・データを活用した「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」それぞれの方向性を示します。

2　デジタルを活用したひとの創生

性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、それぞれのライフスタイルやニーズに合った
心豊かな暮らしを営むことができるよう、デジタル技術・データを活用し、「ひとの創生」に取り組みます。

まちづくりの方向性

教育

- 岐阜市版GIGAスクール推進計画に掲げる、５つの基本方針「誰一人取り残さない個別最適な学び・協働的な学びの充実」「教職員の働き方改革」「児童生徒の健康面の配慮」「デジタル環境の最適化」「デジタル人材の育成」に基づき、オール岐阜市学校体制で計画的に推進

子育て

- 子育て支援アプリにより、子育て世帯へきめ細やかな情報を発信
- 母子健康手帳における一部機能の電子化を含め、母子保健事業におけるデジタル化を促進することで、母子保健事業の充実を図る
- 公立保育所などの保育現場において、ICTを活用した子育て支援サービスなどの導入を通じて、事務負担の軽減や利用者の利便性向上、保育内容の充実及び質の向上を図る
- テレワークをはじめとした多様で柔軟な働き方の普及促進を進め、性別にかかわらず家事・育児への積極的な参加を促進

まちづくりの方向性

健康

- 岐阜県と連携し、アプリを活用した健康・スポーツポイント事業に取り組むなど、健康診査・がん検診の受診、生活習慣の改善、社会参加などの市民の健康づくりを促進
- 国が進めるPHRを活用するなどデータを踏まえた健康管理、保健指導等を実施

※PHR（Personal Health Record）：個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人等が正確に把握する仕組み

介護・障がい福祉

- 介護・障がい福祉現場にロボットやICT等の導入を支援するなど、サービスの質の確保や介護サービスの負担軽減等を図る

医療

- 医療機関と連携し、デジタル技術を活用しながら、医療体制のさらなる充実を図る取組を検討

3　デジタルを活用したしごとの創生

住民の多様な働き方の実現や本市の持続可能性向上に向け、市内外の人から選ばれるまちとなるよう、デジタル技術・データを活用し、「しごとの創生」に取り組みます。

まちづくりの方向性

雇用

- 若者を中心とした雇用機会の創出に向け、本市の中小企業等におけるデジタル技術を活用した採用活動を支援

地域産業

- デジタルツールの活用による新しい時代に適したサービスの創出や、創造性の高い仕事に集中できる環境づくりを支援し、産業の付加価値向上、事業の継続・発展を促す

創業・起業

- 産学官連携で、AI、IoT、ロボティクス、ビッグデータなどのデジタル技術を活用したイノベーションと、人材・資金・情報の集約によるスタートアップを創出し、地域内に新たな取引関係と付加価値を生み出す

まちづくりの方向性

観光

- 民間ホームページを活用した多言語による観光PRなど、本市への外国人観光客の誘客を推進
- 来訪者の属性や行動などのビッグデータを活用し、誘客促進の高度化を図る
- デジタルツールを活用した体験型コンテンツの導入などにより、本市への訪問意欲の喚起や誘客促進、現地体験の付加価値向上を図る

スポーツ

- 年齢、性別、国籍、障がいの有無を問わず、誰もが参加できるユニバーサルスポーツであるeスポーツを通じて、交流機会の増加を図るとともに、スポーツコンベンションや市外からの誘客を推進

農業

- 地域農業の担い手などによる効率的な農業経営と中小規模の農家への支援、スマート農業の推進・デジタル技術の活用により生産性を向上させ、経営力強化を図る
- デジタル技術を活用することで、後継者育成だけでなく、非農家からの就農を含めた多様な人材の就農を促進

4　デジタルを活用したまちの創生

本市における多様な暮らし方・働き方を支えるまちづくりを進めるため、
基盤となるデータ整備やデジタル技術を活用し、「まちの創生」に取り組みます。

まちづくりの方向性

都市空間

- ３D都市モデルをはじめとする様々なデータについて庁内活用を推進するとともに、オープンデータ化することにより、民間にも情報を提供し、様々な分野での活用を推進

※都市空間：人々が暮らし、働き、学び、楽しむなど様々な活動の場となる空間
※3D都市モデル：建築物、道路、土木構造物等の現実の都市に存在する様々なオブジェクトの三次元形状と用途、建築年などの属性情報を付与した地理空間データ

交通

- 持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、公共交通への自動運転技術の導入に向けて取り組むとともに、民間との連携を強化し、本市に適したMaaSの研究を進め導入を推進

※MaaS（Mobility as a Service）：一人ひとりの移動ニーズに対応して複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス

地域コミュニティ

- 地域の資源や人材が限られていく中で、デジタル技術を活用し、電子回覧板など地域コミュニティの補完的な取組を促進

まちづくりの方向性

防災

- デジタル技術・データの活用により、災害時に必要な情報を迅速に提供する取組の充実を図る

交通安全

- 児童等を交通事故から守るため、ビッグデータに加えAI を活用して潜在的な危険箇所を見える化し、効果的な安全対策を実施

都市基盤

- AIを活用し道路点検業務を行うことで、道路点検の高度化と効率化を図る

シティプロモーション

- 本市の魅力を発信するため公式ホームページやSNSなどを積極的に活用し情報発信の多重化を推進

窓口DX

- マイナンバーカードを活用した申請書への記入が不要な仕組みの導入により、「書かせない窓口」の推進を図る

Ⅷ　指標の設定

市民の皆様の幸せの向上のために

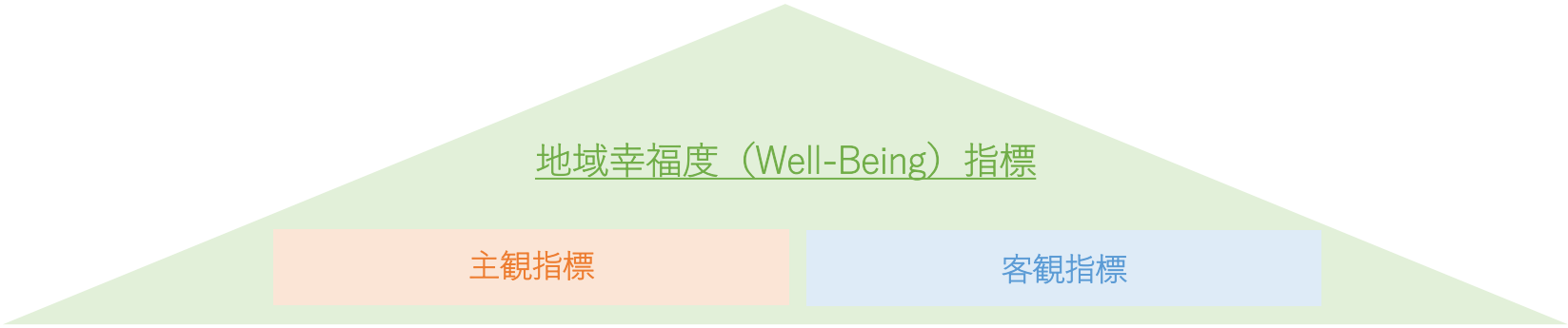
1　KPI（重要業績評価指標）

本戦略のKPIとして、国が進める地域幸福度（Well-Being）指標の考え方を参考に、
本市における主観指標と客観指標それぞれを位置づけます。

国は、令和4年7月に地域幸福度（Well-Being）指標を公開しました。

この指標は、市民へのアンケート調査からなる主観指標と、各種統計データからなる客観指標を活用し、数値化及び可視化することで、幸せな暮らしや持続可能性といった、経済的な指標以外の新たな尺度として活用することを目的として開発されました。

主観指標ではアンケート調査から「幸福感」やそれに関わるまちへの評価、各個人の行動への満足度を、客観指標では各種統計データからまちの「暮らしやすさ」を測定しています。



デジタル庁の資料をもとに岐阜市作成

そうした中で、本戦略のＫＰＩは、この地域幸福度（Well-Being）指標の考え方を参考に、次ページ以降にひとの創生、しごとの創生、まちの創生それぞれに関連する主観指標と客観指標を位置づけることとします。

主観指標については、平成25年度から毎年度市民意識調査を実施しており、この結果を主観指標として活用することで、時系列での比較が可能となり、統計データを活用した客観指標では把握できない、毎年度の経年変化や市民が直接感じる意識について把握することを可能とするものを位置づけます。

客観指標については、これまでの岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略や岐阜市SDGs未来都市計画、各種計画に位置付ける指標等を参考に、本市の「暮らしやすさ」を把握することを目的としたものを位置づけます。

さらに、これらの指標の達成には、施策に関わる市民や事業者、団体などの各々が進めるべき取組を展開していくことが重要です。行政においては、様々な主体と連携し、一体となって地方創生の実現に取り組んでいきます。

主観指標（まちへの評価、行動満足度）

指標	基準値（時点）	目標（R9年度）
子どもたちの教育環境が充実しているまちと思う人の割合	53.5%（R3年度）	基準値より上昇
子育てしやすいまちと思う人の割合	60.5%（R3年度）	基準値より上昇
大学や専門学校などの教育環境が充実していると思う人の割合	23.9%（R5年度）	基準値より上昇
男女が平等に生活や行動ができるまちと思う人の割合	35.2%（R5年度）	基準値より上昇
生涯にわたり文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組みやすいまちと思う人の割合	38.7%（R3年度）	基準値より上昇
健康（※）と思う人の割合（6点以上） （※身体的・精神的・社会的に良好な状態）	62.4%（R5年度）	基準値より上昇
健康づくりのために日ごろの運動に取り組んでいる人の割合	47.9%（R5年度）	基準値より上昇
元気で長生きできるまちと思う人の割合	60.9%（R3年度）	基準値より上昇
高齢者や障がいのある方が暮らしやすいまちと思う人の割合	40.6%（R3年度）	基準値より上昇
障がいのある方への理解や配慮のあるまちと思う人の割合	26.4%（R5年度）	基準値より上昇
身近に日本人と外国人との交流はあると感じる人の割合	15.5%（R5年度）	基準値より上昇
医療環境が充実したまちと思う人の割合	68.5%（R3年度）	基準値より上昇

以下の行動に対する満足度の平均(5点満点)		
子育て（義務教育まで）	3.25（R5年度）	基準値より上昇
介護・障がいサービス	3.06（R5年度）	基準値より上昇
病院での受診・療養	3.43（R5年度）	基準値より上昇
文化・芸術にふれる活動	3.03（R5年度）	基準値より上昇

客観指標（各種統計データ等）

指標	基準値（時点）	目標（時点）
社会動態（30・40代）	△18人 （R4年）	基準値より上昇 （R9年）
保育所待機児童	0人（R4年度）	0人（R9年度）
市民公開講座の受講者数	417人（R4年度）	738人（R9年度）
事業所における育児休業の取得率	男性:23.4% 女性:96.2% （R4年度）	基準値より上昇 （R9年度）
生涯学習「長良川大学」の受講者数	66,326人 （R4年度）	125,000人 （R9年度）
自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	15.1（R4年）	13.0以下（R8年）※
特定健診受診率	39.0% （R4年度）	基準値より上昇 （R9年度）
福祉施設から一般就労への移行者数（年間）	57人 （R4年度）	66人 （R9年度）
理解や配慮がありよかったと感じたことのある障がいのある人の割合	27.2% （R4年度）	基準値より上昇 （R9年度） ※30%以上（R11年度）
多文化交流推進事業におけるボランティア登録者数	250人 （R4年6月）	基準値より上昇 （R9年度）
40～64歳の年齢調整死亡率 (10万人あたり)	男性347.9 女性190.2 (R3年度)	基準値より減少 （R9年度）

※岐阜市自殺対策計画の目標年度による

主観指標（まちへの評価、行動満足度）

指標	基準値（時点）	目標（R9年度）
就労環境に恵まれているまちと思う人の割合	32.4%（R3年度）	基準値より上昇
企業などが新事業を展開しやすいまちと思う人の割合	13.6%（R3年度）	基準値より上昇
商業や工業などの活力があるまちと思う人の割合	12.7%（R5年度）	基準値より上昇
農業などの活力があるまちと思う人の割合	31.6%（R5年度）	基準値より上昇
観光資源が豊かなまちと思う人の割合	57.9%（R3年度）	基準値より上昇
以下の行動に対する満足度の平均(5点満点)		
仕事	3.25（R5年度）	基準値より上昇

客観指標（各種統計データ等）

指標	基準値（時点）	目標（時点）
社会動態（20・30代）	△1,393人 （R4年）	基準値より上昇 （R9年）
育児休業制度を定めている企業の割合	55.5% （R4年度）	58.0% （R9年度）
ぎふしスタートアップ支援事業による起業者数(のべ件数)	23件 （R4年度）	70件 （R9年度）
ものづくり産業等集積地の企業立地延件数	2件 （R4年度）	6件 （R9年度）
市内総生産	1.7兆円 (R元年度)	基準値より上昇 （R9年度）
市内世帯の消費額(月平均)	261,480円 （R4年）	基準値より上昇 （R9年）
主要品目（えだまめ、だいこん、ほうれんそう、柿、いちご）販売額	11.6億円 （R4年度）	15.4億円 （R9年度）
青年等就農計画の認定数	2人 （R4年度）	8人 （R6～R9年度累計）
主要施設観光客数	516,227人 （R4年度）	685,086人 （R9年度）

主観指標（まちへの評価、行動満足度）

指標	基準値（時点）	目標（R9年度）
自治会などの地域活動が盛んなまちと思う人の割合	25.2%（R3年度）	基準値より上昇
市民が市政へ参画しやすいまちと思う人の割合	11.8%（R5年度）	基準値より上昇
災害に対して安全なまちと思う人の割合	35.7%（R3年度）	基準値より上昇
交通事故や犯罪などに対して安全なまちと思う人の割合	41.7%（R5年度）	基準値より上昇
金華山や長良川などの自然が豊かなまちと思う人の割合	88.3%（R5年度）	基準値より上昇
省エネやごみの減量など環境に配慮したまちと思う人の割合	42.7%（R3年度）	基準値より上昇
住まい周辺の環境が美しく保たれていると思う人の割合	66.0%（R5年度）	基準値より上昇
まちなみや景観が美しいまちと思う人の割合	55.1%（R5年度）	基準値より上昇
路線バスやコミュニティバスなどの公共交通が便利なまちと思う人の割合	49.4%（R3年度）	基準値より上昇
中心市街地のにぎわいが高まっているまちと思う人の割合	13.1%（R3年度）	基準値より上昇
道路や公園などの都市基盤が整っているまちと思う人の割合	51.1%（R3年度）	基準値より上昇
学校や社会教育施設などの公共施設が利用しやすいまちと思う人の割合	38.3%（R5年度）	基準値より上昇
以下の行動に対する満足度の平均(5点満点)		
地域とのつながりのある活動	3.06（R5年度）	基準値より上昇

客観指標（各種統計データ等）

指標	基準値（時点）	目標（時点）
社会動態（全体）	△1,334人（R4年）	基準値より上昇（R9年）
地域貢献、社会貢献を目的として活動している団体数	289団体（R4年度）	300団体以上（R9年度）
地域の防災訓練参加者数	10,574人（R4年度）	32,775人（R9年度）
岐阜市総合防災安心読本アプリのダウンロード累計数	34,984件（R5年3月）	39,000件（R9年度）
交通事故死者数/死傷者数	死者数:13人 死傷者数:921人 （R4年度）	死者数:5人以下 死傷者数:800人以下 （R9年度）
温室効果ガス排出量	174.4万t-CO2（R元年度）	基準値より減少（R9年度） ※111.0万t-CO2（R12年度）
再生可能エネルギー発電電力量	1,916TJ（R3年度）	基準値より上昇（R9年度） ※3,415TJ(R12年度)
ごみ焼却量	114,394t（R4年度）	100,000 t (R7年度) ※
地球温暖化対策に取り組んでいる人の割合	83.0%（R3年度）	基準値より上昇（R9年度）
プラスチック製容器包装の資源化率	79.2%(R4年度上半期)	85%（R9年度）
自然を守る取組をしている人の割合	35.5%（R4年度）	40%（R9年度）
「歩行者・自転車通行量［休日と平日の平均］（中心市街地の21 地点）」	39,759人/日（R4年度）	45,700人/日（R9年度）
地価（中心市街地の商業地7地点の増減率の平均）	△1.9%（H30年度→R4年度）	プラスにする（H30年度→R9年度）
1日当たりのコミュニティバス利用者数	1,261人（R4年度）	1,466人（R9年度）
居住誘導区域内の人口密度（住民基本台帳）	51.2人/ha（H27年度）	51.2人/ha（R9年度）
SNS登録者（フォロワー）数	38,844人（R4年度）	毎年度上昇

※ごみ減量・資源化指針の目標年度による



岐阜市 企画部 総合政策課・未来創造研究室